



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 教博
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 田中 新也 TEL 03-6866-3160
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有 2017年3月期決算説明会資料
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,768	3.6	4,776	7.9	4,854	6.5	3,261	347.7
28年3月期	40,316	0.0	4,427	22.8	4,558	23.5	728	△66.5

(注) 包括利益 29年3月期 3,395百万円 (379.0%) 28年3月期 708百万円 (△67.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	119.28	118.84	14.6	15.1	11.4
28年3月期	26.64	26.56	3.5	15.2	11.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 6百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,620	23,665	72.2	861.50
28年3月期	31,619	21,148	66.5	769.42

(参考) 自己資本 29年3月期 23,556百万円 28年3月期 21,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,540	△1,110	△969	12,408
28年3月期	4,169	△3,579	△576	11,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00	601	82.6	2.9
29年3月期	ー	10.00	ー	15.00	25.00	683	21.0	3.1
30年3月期(予想)	ー	10.00	ー	25.00	35.00		23.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	6.0	1,900	18.0	1,900	17.0	1,900	81.4	69.49
通期	46,000	10.1	5,300	11.0	5,300	9.2	4,000	22.7	146.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	28,800,000株	28年3月期	28,800,000株
29年3月期	1,457,000株	28年3月期	1,460,000株
29年3月期	27,340,462株	28年3月期	27,340,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,070	△4.8	1,626	△28.5	2,953	14.4	2,464	—
28年3月期	21,092	5.5	2,273	△1.3	2,582	△2.8	△271	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	90.14	89.81
28年3月期	△9.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	27,326		17,120		62.3		622.52	
28年3月期	26,759		15,313		57.0		557.43	

(参考) 自己資本 29年3月期 17,021百万円 28年3月期 15,240百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前期において、データセンターサービス終了に伴う事業再編損を特別損失に計上したことにより当期純利益が減少しました。そのため、前期の当期純利益と当期の当期純利益との間に差異が生じています。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

・当期決算説明会資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速懸念に加え米国新政権の政策への警戒感等が影響し、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

IT関連市場では、クラウド化が進展しスマートフォンやタブレット等の業務利用が進むとともに、医療や介護領域へのIT活用やグローバル企業におけるIT化のニーズが高まっています。また、同端末を利用した電子書籍市場が急成長しています。更には、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）等への関心が高まるとともに、企業内外の技術やアイデアを組み合わせる新たな価値を創造するオープンイノベーションの取り組みが拡大する等、新たな事業創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（平成24年2月6日公表）の基本方針である、「環境変化へのスピーディな対応による“進化”」、「重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”」、「“進化”を支える事業基盤の継続的強化」の下、重点事業と位置付けるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、競争力の強化と業容の拡大に取り組みました。

本方針の下、前第2四半期に決定した「自社保有のデータセンターによるサービス提供の終了」に伴う業務提携先データセンターへの移転業務は計画どおり進捗しています。また、移転後の当社データセンターの土地・建物については有効活用を検討し、譲渡することを決議しました。譲渡日は平成29年9月29日（予定）のため、当期の業績にデータセンター譲渡の影響はありません。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高41,768百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益4,776百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益4,854百万円（前年同期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,261百万円（前年同期比347.7%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、企業や病院向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当連結会計年度のITサービス・セグメントは、企業向けSI案件等が順調に推移した一方で、ヘルスケア事業が診療報酬改定等による医療機関でのIT投資抑制の影響を受け、売上高は22,416百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益はヘルスケア事業の売上高減少の影響を受け1,990百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

事業別の取り組みについて、ヘルスケア事業は、前期に機能強化した病院向けの放射線情報システムや診療情報管理システム等の販売促進に取り組むとともに、新たな事業領域の地域包括ケア及びIoT関連への先行投資を実施し、新システムの開発を進めました。その結果、7月にはIoTを用いた認知症ケアソリューションを展示会に参考出展し、2月には「介護丸ごとIT!」第1弾として㈱Z-Worksに出資し業務提携するとともに新たなセンサー等の開発を開始しました。また、3月には同第2弾として、介護記録システムの提供を開始しました。

GRANDIT事業は、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」のグループ経営管理機能を強化した新バージョンを販売開始したほか、経費精算クラウドサービスや承認ワークフロー拡張機能を追加し業務支援機能を拡充しました。また、パシフィックシステム㈱が「GRANDITコンソーシアム」のビジネスパートナーとして参画し、「GRANDIT®」の販売体制を強化しました。

そのほか、IoT領域では上述の認知症ケアソリューションに加え土壌環境監視ソリューションを開発し、展示会等への参考出展を実施しました。また、一般企業向けのITサービスにおいても、新製品・サービスの拡充と新規顧客の開拓を進めるとともに、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組みました。

② ネットビジネス・セグメント

当連結会計年度のネットビジネス・セグメントは、電子書籍配信サービスが好調を維持し、売上高は19,352百万円（前年同期比16.7%増）となりました。また、同サービスの売上高伸長に加え継続的なコスト削減策及びEコマースの構造改革効果も発現し、営業利益は2,800百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

電子書籍配信サービスでは、国内最大級の電子コミックストア「めっちゃコミック」の認知度維持向上を目的に放映エリアを全国に拡大したテレビコマーシャルを前期に引き続き同時期に実施したほか、「めっちゃコミック」のサイトに誘導するバナー広告を効果的に実施する等販売戦略を進めるとともに、広告に連動した人気作品最新巻の独占配信を実施しました。また、1月には(株)新潮社のコミックの提供を開始しラインナップを拡充しました。加えて「ソーシャルログイン機能」に対応し会員登録やログイン時の利便性を高める施策等を実施した結果、有料会員数が100万人を超え、第1、第2四半期と四半期の最高売上高を更新し、第3四半期も前年を大きく上回り累計売上高は前期に比べ1ヶ月以上早く100億円を超えました。10周年を迎えた同サービスでは記念のキャンペーンを実施したほか、3月から縦スクロール読みに対応する等、サービス内容の充実に努めた結果、通期売上高は180億円となりました。

③次期の見通し

日本経済は緩やかな回復基調が続く一方で、米国、欧州や東アジアの経済情勢及び地政学リスク等が国内景気に影響する等、不安定な要素も多いため、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

IT関連市場では、「働き方改革」の実現に向けたIT活用意識の高まりを背景に、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用とともに、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）等の活用が進展し、医療や介護の領域へのIT活用や、同端末を利用した電子書籍市場の成長が続いています。更には、企業内外の技術やアイデアを組み合わせる新たな価値を創造するオープンイノベーションの取り組みが拡大する等、新事業の創出が期待されています。

このような環境の中で、当社グループは新たに策定した中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の基本方針[成長の追求]、[成長を支える経営基盤の継続的強化]の下、電子コミックとヘルスケアを重点事業と定め、主要施策を推進し最終年度の目標達成を目指します。これにより、平成30年3月期の通期連結業績は、売上高46,000百万円（当年度比10.1%増）、営業利益5,300百万円（同11.0%増）、経常利益5,300百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（同22.7%増）と予想しています。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、売上債権の増加及び投資有価証券の増加等により、前期末と比較して1,001百万円増加し、32,620百万円となりました。負債は、データセンター関連の事業構造改革に伴う事業再編損失引当金の減少等により、前期末と比較して1,516百万円減少し、8,954百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して2,517百万円増加し、23,665百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,408百万円となり、前期末より464百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,540百万円（前期は4,169百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,760百万円（前期は1,450百万円）及び減価償却費1,070百万円（前期は1,112百万円）等により増加し、データセンター関連の事業構造改革に伴う事業再編による支出1,468百万円（前期は244百万円）及び法人税等の支払1,128百万円（前期は1,105百万円）等により減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,110百万円（前期は3,579百万円）となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出814百万円（前期は1,145百万円）及び投資有価証券の取得による支出363百万円（前期は1,982百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は969百万円（前期は576百万円）となりました。これは主に配当金の支払874百万円（前期は505百万円）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	67.6	68.7	73.0	66.5	72.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	84.7	82.4	100.0	135.8	161.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	303.1	473.5	1,637.8	3,545.3	1,643.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、健全な財務体質を維持し中長期的な事業拡大に必要な投資を優先するとともに、業績向上に連動した増配に努め配当性向30%を目指す方針です。

なお、当期の配当については、第35回定時株主総会に、1株当たり配当金15円をご提案する予定です。これにより第2四半期末に実施した配当金10円と合わせ、年間配当金は25円になります。

また、次期の配当については、第2四半期末に1株当たり配当金10円、また期末に1株当たり配当金25円として、1株当たり年間配当金35円を予想しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりです。なお、記載している事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

① 個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、一般消費者向けネットビジネス事業において保有する個人情報、及びITサービス事業においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の管理及び保護を重要課題と位置付けています。そのため、情報セキュリティ管理の専任組織による情報セキュリティリテラシー維持向上の取り組みや監査部門による業務監査実施に加え、プライバシーマークの認証維持に係る外部機関による審査を受ける等、管理体制の充実を図っています。しかしながら、これら情報の紛失や漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業等へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中することが主たる要因です。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案していますが、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し各種投融資を実施しています。しかしながら、当社グループの事業に関する市場の需要動向が大きく変動した場合や製品開発等が遅延あるいは失敗した場合、また投資先企業の業績が悪化した場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大規模災害等が発生した場合について

当社グループは、大地震等の自然災害や火災等の大規模災害が発生し業務遂行が困難となる場合に備え、事業継続計画を策定し、災害発生時の初期対応や迅速な業務の復旧を可能にするための対応体制や環境等の整備を継続しています。しかしながら、大規模災害等による電力網や通信網の障害等、社会インフラの機能が低下した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、品質管理の専任組織を設置しプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等により、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長等で採算が悪化することがあります。このように製品の品質問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 親会社等との関係について

帝人㈱は当社議決権の58.1%を所有する親会社です。

当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられ、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。同社グループにおいて、当社グループの事業は他の事業グループの各事業と類似しないため、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の関係会社10社（連結子会社9社、持分法適用関連会社1社）の計11社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、企業、医薬・医療機関、介護事業者や公共、教育研究機関等に対して、情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスを提供しています。また消費者に対して、スマートフォンや携帯電話向けの電子コミック配信サービス等を展開しています。

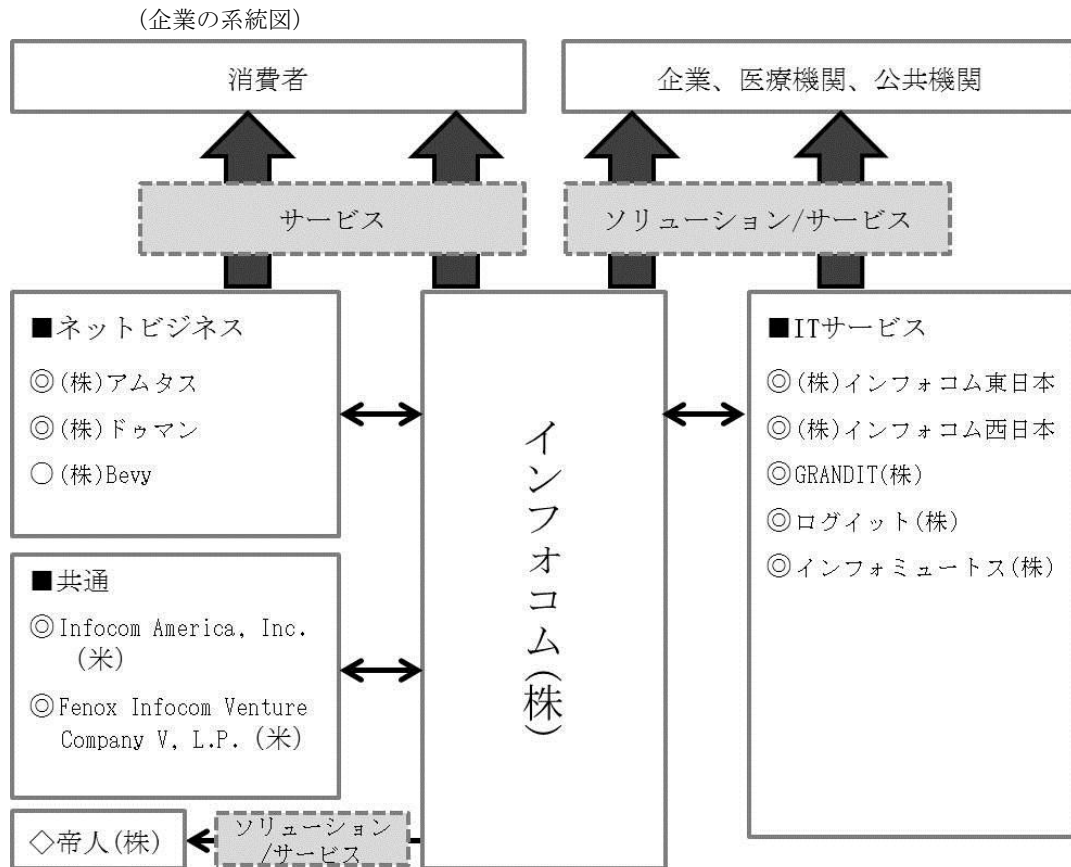
セグメントとの関連は次のとおりです。

[ITサービス・セグメント]

主要顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医療機関向け等、分野に特化した自社開発製品の提供や、完全Web-ERP「GRANDIT®」をはじめとする付加価値の高いITサービスを提供しています。

[ネットビジネス・セグメント]

話題作やオリジナル作品等を多数揃える電子コミック配信サービスを軸に、手軽に楽しめるスマートフォン向けアプリ等を提供しています。また、食品のeコマースサイトを展開しています。



(注) ◇印：親会社
◎印：連結子会社
○印：持分法適用関連会社

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%) (注) 2	被所有割合 (%)	
(親会社) 帝人㈱ (注) 1	大阪府大阪市	70,816	合成繊維・化成品等の 研究・製造・販売他	—	58.1	情報通信システムの開発及び その運用サービス等の受託、 事務所の賃借 役員の兼任2人
(連結子会社) ㈱アムタス (注) 3	東京都渋谷区	150	スマートフォンや携帯 電話への電子コミック 配信サービス	100.0	—	ネットビジネス事業に関する 情報提供サービスの協業 役員の兼任2人
㈱インフォコム東日本	東京都台東区	20	情報処理サービス、ソ フトウェアの開発	100.0	—	情報処理サービスの業務委 託、ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
㈱インフォコム西日本	大阪府大阪市	80	ソフトウェアの開発	100.0	—	ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
GRANDIT㈱	東京都渋谷区	95	完全Web-ERPの開発・ 販売	100.0	—	完全Web-ERPの開発受託と販 売 役員の兼任1人
ログイット㈱	東京都豊島区	100	音声及び画像記録シス テム等の開発・販売	100.0	—	音声録音システム等の開発・ 販売の協業 役員の兼任1人
インフォミュートス㈱	東京都渋谷区	50	製薬企業／ヘルスケア 業界向けCRM関連事業	100.0	—	製薬企業・ヘルスケア業界向 けCRM関連事業の協業 役員の兼任1人
㈱ドゥマン	東京都台東区	100	食品のeコマース	71.0 (71.0)	—	eコマース事業の協業 役員の兼任1人
Infocom America Inc. (注) 3	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 23,150	市場調査及び情報収集	100.0	—	北米のIT市場調査・事業企画 委託
Fenox Infocom Venture Company V, L.P. (注) 3	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 11,473	アーリーステージ企業 への投資	99.0 (99.0)	—	北米のITベンチャー企業の発 掘、事業展開
(持分法適用関連会社) ㈱Bevy	東京都目黒区	18	書籍等の企画、編集、 出版、販売	44.0 (44.0)	—	電子コミック配信サービスの 協業

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社です。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしています。

3. 特定子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するため、グループ企業理念を「インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献する」と定め、以下の5つの経営方針に基づき経営活動を推進しています。

- ① 利益ある成長を持続するとともに企業価値の向上を目指す。
- ② コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- ③ 市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- ④ 働き甲斐のある企業を志向し、社員の能力向上に努める。
- ⑤ 共創とICTを通じて社会の発展に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高とEBITDA（営業利益＋償却費）、また株主重視の観点から、株主資本当期純利益率（ROE）をそれぞれ重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年度を初年度とする中期経営計画では、2016年度の経営目標を連結売上高550億円、連結営業利益50億円と定め、競争力の強化と業容の拡大に取り組みました。その結果、電子コミック事業の成長による業容の拡大や事業構造改革等による収益性の改善は進みましたが、売上高及び営業利益ともに目標達成には至りませんでした。そのため、今後の課題は事業の更なる集中と成長の加速に加え経営基盤の継続強化と認識し、中長期にわたる継続的な発展を目的に新たな中期経営計画（2017年4月～2020年3月）を策定しました。

[新たなグループスローガン]

United Innovation “共創”

グループ企業理念の実現に向けて、事業関係先とともに新たな成長機会創出を積極的に推進し、当社グループが社会とともに発展していこうとする姿勢を表しています。

[基本方針と主要施策]

1. 成長の追求

- (1) 電子コミックとヘルスケアを重点事業として成長
- (2) M&Aの積極的推進
- (3) AIやIoTを活用したビジネス展開

2. 成長を支える経営基盤の継続的強化

- (1) 品質管理の継続強化とITを活用したサービス品質向上
- (2) 業務プロセス改革による効率化と社会との協業推進の強化
- (3) 事業推進・技術等の人材育成強化

[計数実績と目標]

	(ご参考) 2016年度実績	2019年度目標
売上高	417億円	600億円～800億円
EBITDA(営業利益＋償却費)	58億円	70億円～100億円
ROE	14.6%	10%以上

(4) 会社の対処すべき課題

① 重点事業の業容拡大

中期経営計画の重点事業と位置づける電子コミック、ヘルスケアを中心に成長戦略を推進します。電子コミックにおいては、最新IT技術による機能強化、導線の強化による会員数の拡大、ユーザーエクスペリエンスの向上に取り組めます。ヘルスケアにおいては、医療機関向け既存事業の強化とともに、製薬企業向けや地域包括ケア領域に向けた新規サービスの展開を推進します。

また、戦略投資枠として200億円を設定しM&Aに取り組むとともに、AIやIoTを活用したビジネスの展開を進め、関係先とともに取り組む共創により成長を追求します。

② 経営基盤の強化

重点事業へのリソースの集中を図るとともに、事業プロジェクトの採算・品質・進捗を管理する機能の強化を継続し、AI等のIT技術を活用して生産性の向上を図ります。また、顧客ニーズに対応するサービス提供型のビジネスを強化し、重点事業の成長を支える安定した経営基盤を構築します。

③ 優秀な人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であり、国内の少子高齢化やグローバル化が進む中で、優秀な人材の採用・育成が重要な課題です。そのため、インターンシップの実施等による全国の大学との関係構築や海外留学生の採用、キャリア採用等の採用活動を進めるとともに、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーション、キャリアデザイン、研修・教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化と生産性の向上に資する施策に取り組めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 親会社等の商号等（平成29年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
帝人(株)	親会社	58.1%	(株)東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人(株)は、当社議決権の58.1%（直接所有）を所有する親会社です。

当社グループは、同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられ、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。

同社グループにおいて、当社グループの事業は他の事業グループの各事業と類似しないため、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。

当社グループにおける同社グループとの取引は、個別協議により一般的取引と同様に取引条件を決定しています。

人的関係については、経営情報の交換等により、当社が同社グループの一員として果たすべき役割の遂行を円滑化する目的で、当社代表取締役社長が同社のIT 事業グループ長を兼任しています。また、同社取締役1名が当社の非常勤取締役を兼任し、同社常勤監査役1名が当社の監査役を兼任しています。

以上のような取引・人的関係がある一方、一定の重要事項について同社との事前協議を行うことのほかは、当社が事業活動を行う上での同社からの制約はなく、当社の経営判断について一定の自主性・独立性が確保されていると考えています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

将来のIFRS適用に備え、グループ決算体制や社内マニュアル等の整備を進めており、その適用時期についても検討しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,940	12,403
受取手形及び売掛金	8,373	8,784
たな卸資産	274	366
繰延税金資産	1,205	927
未収還付法人税等	—	270
その他	971	982
貸倒引当金	△15	△4
流動資産合計	22,750	23,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,760	2,805
減価償却累計額	△1,299	△1,391
建物及び構築物（純額）	1,461	1,413
機械装置及び運搬具	8	14
減価償却累計額	△1	△3
機械装置及び運搬具（純額）	6	10
工具、器具及び備品	1,549	1,731
減価償却累計額	△1,143	△1,218
工具、器具及び備品（純額）	405	513
土地	413	413
リース資産	890	539
減価償却累計額	△708	△318
リース資産（純額）	181	220
建設仮勘定	24	2
有形固定資産合計	2,493	2,575
無形固定資産		
ソフトウェア	2,285	2,045
のれん	33	8
その他	50	45
無形固定資産合計	2,369	2,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575	3,053
関係会社株式	231	238
繰延税金資産	303	123
その他	895	890
貸倒引当金	—	△34
投資損失引当金	—	△55
投資その他の資産合計	4,006	4,214
固定資産合計	8,868	8,889
資産合計	31,619	32,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,107	3,062
リース債務	63	61
未払金	987	934
未払法人税等	932	908
未払消費税等	484	466
前受金	826	1,007
賞与引当金	1,109	1,176
受注損失引当金	12	18
事業再編損失引当金	1,887	423
その他	514	577
流動負債合計	9,924	8,636
固定負債		
リース債務	143	184
繰延税金負債	5	97
事業再編損失引当金	361	—
その他	36	36
固定負債合計	546	318
負債合計	10,471	8,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,448
利益剰余金	18,746	21,132
自己株式	△820	△819
株主資本合計	20,964	23,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	198
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	38	5
その他の包括利益累計額合計	71	204
新株予約権	73	98
非支配株主持分	39	11
純資産合計	21,148	23,665
負債純資産合計	31,619	32,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,316	41,768
売上原価	22,026	22,151
売上総利益	18,290	19,616
販売費及び一般管理費	13,863	14,840
営業利益	4,427	4,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	69
持分法による投資利益	—	6
為替差益	36	—
パートナーシップ利益	35	4
その他	7	2
営業外収益合計	132	82
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	1	5
経常利益	4,558	4,854
特別利益		
事業再編損失引当金戻入益	—	349
その他	—	25
特別利益合計	—	375
特別損失		
減損損失	303	40
固定資産除却損	158	27
事業再編損	2,545	—
子会社株式売却損	—	273
投資損失引当金繰入額	—	55
その他	99	71
特別損失合計	3,107	469
税金等調整前当期純利益	1,450	4,760
法人税、住民税及び事業税	1,160	1,030
法人税等調整額	△441	466
法人税等合計	718	1,497
当期純利益	732	3,263
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	728	3,261

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	732	3,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	165
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△50	△33
その他の包括利益合計	△23	131
包括利益	708	3,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704	3,393
非支配株主に係る包括利益	4	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,448	18,523	△820	20,741
当期変動額					
剰余金の配当			△505		△505
親会社株主に帰属する当期純利益			728		728
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	222	—	222
当期末残高	1,590	1,448	18,746	△820	20,964

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6	0	89	95	42	36	20,916
当期変動額							
剰余金の配当							△505
親会社株主に帰属する当期純利益							728
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△0	△50	△23	30	2	9
当期変動額合計	26	△0	△50	△23	30	2	231
当期末残高	33	△0	38	71	73	39	21,148

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,448	18,746	△820	20,964
当期変動額					
剰余金の配当			△874		△874
親会社株主に帰属する当期純利益			3,261		3,261
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	2,386	1	2,387
当期末残高	1,590	1,448	21,132	△819	23,351

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33	△0	38	71	73	39	21,148
当期変動額							
剰余金の配当							△874
親会社株主に帰属する当期純利益							3,261
自己株式の処分							2
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	0	△33	132	25	△27	129
当期変動額合計	165	0	△33	132	25	△27	2,517
当期末残高	198	△0	5	204	98	11	23,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,450	4,760
減価償却費	1,112	1,070
減損損失	303	40
事業再編損	2,545	—
株式報酬費用	30	27
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	23
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	67
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12	6
受取利息及び受取配当金	△53	△69
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	263
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	158	26
事業再編損失引当金戻入益	—	△349
売上債権の増減額 (△は増加)	△554	△455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△93
その他の資産の増減額 (△は増加)	△126	△272
仕入債務の増減額 (△は減少)	636	△27
その他の負債の増減額 (△は減少)	△180	△14
小計	5,476	5,071
利息及び配当金の受取額	43	67
利息の支払額	△1	△1
事業再編による支出	△244	△1,468
法人税等の支払額	△1,105	△1,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,169	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△241	△297
無形固定資産の取得による支出	△1,145	△814
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	282
投資有価証券の取得による支出	△1,982	△363
関係会社株式の取得による支出	△202	—
投資有価証券の売却による収入	—	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4
差入保証金の差入による支出	△41	△29
差入保証金の回収による収入	22	9
その他	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,579	△1,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△68	△64
配当金の支払額	△505	△874
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
非支配株主からの払込みによる収入	10	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	△30
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2	464
現金及び現金同等物の期首残高	11,946	11,943
現金及び現金同等物の期末残高	11,943	12,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

前連結会計年度において、自社保有のデータセンターによるサービス提供の終了に伴い、事業再編損失引当金を計上していましたが、平成29年6月末のサービス提供の終了に向けた相当程度の作業の進捗に伴い蓄積された作業状況のデータを分析した結果、より効率化した作業を行う事が可能となったため、費用の再見積りを行いました。

これにより従来の見積り額との差額349百万円を事業再編損失引当金戻入益として特別利益に計上しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしています。

「ITサービス・セグメント」は、主要顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医療機関向け等、分野に特化した自社開発製品の提供や、完全Web-ERP「GRANDIT®」をはじめとする付加価値の高いITサービスを提供しています。

「ネットビジネス・セグメント」は、話題作やオリジナル作品等を多数揃える電子コミック配信サービスを軸に、手軽に楽しめるスマートフォン向けアプリ等を提供しています。また、食品のeコマースサイトを展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,416	19,352	41,768	—	41,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	748	8	756	△756	—
計	23,165	19,360	42,525	△756	41,768
セグメント利益	1,990	2,800	4,790	△13	4,776
セグメント資産	17,619	9,431	27,050	5,570	32,620
その他の項目					
減価償却費	1,011	59	1,070	—	1,070
のれんの償却費	11	4	15	—	15
持分法投資利益	—	6	6	—	6
持分法適用会社への投資額	—	182	182	—	182
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,026	85	1,111	—	1,111

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

(2) セグメント資産の調整額5,570百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等5,574百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,144百万円が含まれています。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物等です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	7,244	ITサービス及びネットビジネス
KDDI(株)	5,753	ITサービス及びネットビジネス
ソフトバンク(株)	4,284	ITサービス及びネットビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
減損損失	32	8	—	40

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
当期末残高	8	—	—	8

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	861円50銭
1株当たり当期純利益金額	119円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118円84銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,261百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,261百万円
普通株式の期中平均株式数	27,340,462株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	101,044株
(うち新株予約権)	(101,044株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	23,665百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	109百万円
(うち新株予約権)	(98百万円)
(うち非支配株主持分)	(11百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	23,556百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	27,343,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。